



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
 コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 品田 守敏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲佐 邦彦
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3573-3721

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	751	10.9	229		212		217	
2021年3月期第3四半期	843		183		150		156	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 217百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 156百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	1.90	
2021年3月期第3四半期	1.55	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,971	2,676	90.0
2021年3月期	2,014	1,798	89.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,675百万円 2021年3月期 1,795百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	1.8	200		190		198		1.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	135,893,749 株	2021年3月期	100,593,749 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,044 株	2021年3月期	1,870 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	114,133,790 株	2021年3月期3Q	100,592,491 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、半導体などの部品供給不足の影響があるものの、コロナウイルス感染防止対策の効果もあり、経済活動も徐々に活性化し始めておりましたが、新たなオミクロン変異株の感染拡大が予測され、経済活動の停滞や景気後退など先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上高7億51百万円(前年同四半期10.9%減)営業損失2億29百万円(前年同四半期営業損失1億83百万円)、経常損失2億12百万円(前年同四半期経常損失1億50百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失2億17百万円(前年同四半期純損失1億56百万円)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(ニッケル事業)

前年同期に比べニッケル価額が上昇したことにより、売上高は5億20百万円(前年同四半期3億82百万円36.3%増)となりました。

(不動産事業)

賃貸料収入のみ計上されたため、売上高は5百万円(前年同四半期1億78百万円96.9%減)となりました。

(教育事業)

フランチャイズのロイヤルティーのみの計上のため、売上高は1百万円(前年同四半期4百万円69.7%減)となりました。

(スーパーマーケット関連事業)

昨年11月下旬に事業を開始し、営業日数も少ないため、売上高は43百万円となりました。そのため、前年との比較はありません。

(リフォーム関連事業)

新型コロナウイルスの影響が長引き、売上高は1億80百万円(前年同四半期2億77百万円35.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ7億12百万円増加し26億19百万円となりました。これは主に新株予約権の行使による現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ2億44百万円増加し3億52百万円となりました。これはスーパーマーケットの出店による固定資産購入分等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ81百万円増加し、2億15百万円となりました。これは主に未払金の増加で、スーパーマーケットの出店に伴う固定資産購入費用等の支払時期が翌第4四半期となったためであります。

固定負債は前事業年度末に比べ2百万円減少し、80百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ8億78百万円増加し、26億76百万円となりました。これは主に新株予約権の行使および第三者割当増資により資本金と資本剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年11月11日に発表いたしました。通期の業績予想に変更はありませんが今後業績予想の数字に影響を及ぼす状況が生じた場合は、速やかに開示を行ないます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,701	1,505,226
受取手形及び売掛金	186,488	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	215,531
有価証券	163,665	136,570
商品及び製品	714,958	652,491
仕掛品	16,116	14,336
その他	27,559	119,575
貸倒引当金	△8,127	△24,568
流動資産合計	1,906,360	2,619,164
固定資産		
有形固定資産	5,035	238,621
無形固定資産		
商標権	-	977
無形固定資産合計	-	977
投資その他の資産		
その他	147,192	156,920
貸倒引当金	△44,392	△43,921
投資その他の資産合計	102,800	112,998
固定資産合計	107,835	352,597
資産合計	2,014,196	2,971,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,588	54,967
短期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	23,504	20,112
賞与引当金	1,916	632
工事損失引当金	1,844	4,024
その他	32,838	132,471
流動負債合計	133,691	215,207
固定負債		
役員退職慰労引当金	63,170	65,322
退職給付に係る負債	15,702	11,421
資産除去債務	1,622	1,622
その他	1,929	1,968
固定負債合計	82,424	80,334
負債合計	216,115	295,542

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	2,048,776
資本剰余金	821,313	1,370,089
利益剰余金	△526,184	△743,561
自己株式	△91	△93
株主資本合計	1,795,037	2,675,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	381
その他の包括利益累計額合計	292	381
新株予約権	2,750	627
純資産合計	1,798,080	2,676,219
負債純資産合計	2,014,196	2,971,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	843,491	751,833
売上原価	708,449	594,741
売上総利益	135,041	157,092
販売費及び一般管理費	318,718	386,127
営業損失(△)	△183,676	△229,034
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7,378	6,748
有価証券売却益	-	1,952
有価証券評価益	17,032	3,367
受取賃貸料	4,479	2,997
その他	5,416	2,802
営業外収益合計	34,308	17,868
営業外費用		
支払利息	-	27
その他	1,107	1,294
営業外費用合計	1,107	1,321
経常損失(△)	△150,475	△212,488
特別利益		
受取和解金	1,334	-
特別利益合計	1,334	-
特別損失		
子会社株式評価損	2,707	485
特別損失合計	2,707	485
税金等調整前四半期純損失(△)	△151,848	△212,974
法人税、住民税及び事業税	4,342	4,403
法人税等合計	4,342	4,403
四半期純損失(△)	△156,190	△217,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△156,190	△217,377

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△156,190	△217,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	89
その他の包括利益合計	173	89
四半期包括利益	△156,017	△217,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△156,017	△217,288
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

当社は2021年11月12日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期において2021年11月29日を振り込み期日とする第三者割当による16,000,000株の新株式発行を行ないました。これにより資本金及び資本剰余金が240,000,000円づつ増加しました。

また、当第3四半期において2021年3月29日に発行したEVOFUNDを割当先とする第6回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が78,824,050円づつ増加しました。この結果、当第3四半期連結会計年度において、資本金が2,048,776,000円、資本準備金が553,805,681円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)以下「収益認識会計基準」という等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来工事契約に関して、進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、少額かつごく短気な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しています。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し少額かつごく短期な工事について完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日)以下「時価算定会計基準」という等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。また、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

2020年4月1日に「株式会社なごみ設計」を100%子会社化し、売上増や営業利益の黒字化を目指して取り組んでおりましたが、コロナウイルスの影響が長引いたため、通常の営業ができず、想定以上に売上の落ち込みが続き、2021年3月期においても、当社グループとして営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。このため、「継続的な営業損失又は営業キャッシュ・フローのマイナス」が見込まれ、2022年3月期第3四半期においても、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当社グループは、この状況を改善するために第6回新株予約権行使および第三者割当増資による資金調達を行ない2021年11月20日に春日部市においてスーパーマーケットをオープンいたしました。

また、子会社化した株式会社なごみ設計におきましても、体質を改善して当社の不動産事業などの情報を活用し幅広い営業を展開しながら、事業拡大を推進しております。なお、資金計画においては、重要な不確実性は認められないため、継続企業の前提に関する注記の必要は無いものと判断しております。